

2022 年 6 月 30 日
電源開発株式会社

第 70 回定時株主総会 インターネットでの事前のご質問に対する回答につきまして

第 70 回定時株主総会にあたり、インターネットにてお受けいたしましたご質問につきまして、下記の通り回答申し上げます。

1	J-POWER “BLUE MISSION 2050”に関するコミュニケーション戦略について 当社は、J-POWER “BLUE MISSION 2050”の目標や具体的な取り組みについて、より多くの皆様にご理解を頂けるよう、積極的な情報発信とコミュニケーションの充実に努めています。具体的には、自社メディアや広告などを使って、広く一般の皆様に対して具体的な目標や実績を発信するとともに、有識者や報道機関に対する取り組み状況のご説明も実施しております。 また、株主様に対しては、株主通信や株主様限定会員組織「J-POWER Shares」なども活用し、J-POWER “BLUE MISSION 2050”を含めた当社の取り組み状況について発信してまいります。今年 2 月には、オンラインでの施設見学会と説明会も開催し、多くの株主様にご参加いただきました。 今後とも、J-POWER “BLUE MISSION 2050”を軸とした当社の取り組みについて、さまざまな方法を使ってコミュニケーションの充実に努めてまいります。
2	建設中の大間原子力発電所に対する当社の考え方、今後の見通し、運転開始後の高レベル放射性廃棄物の最終処分について 大間原子力発電所は、安定的に大量の電力を生み出す CO₂ フリー電源として、当社が J-POWER “BLUE MISSION 2050”を遂行する上でなくてはならない発電所と位置付けています。また、MOX 燃料の利用により原子燃料サイクルの中核を担うことから、日本全国の原子力発電所の安定稼働に不可欠な発電所であると考えています。 現在は、東日本大震災後に策定された新規規制基準を踏まえた安全強化対策などについて、原子力規制委員会による適合性審査を受けているところです。当社としては今後とも真摯に審査に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。 なお、高レベル放射性廃棄物の最終処分については、国および地層処分の実施主体である NUMO（原子力発電環境整備機構）において、着実に事業が進められていくものと認識しておりますが、当社も原子力事業者の一員として、国および実施主体である NUMO などと協力してまいります。

3	取締役会の構成について 取締役候補者の選定にあたっては、実績と経験、見識などを総合的に判断して実施しており、独立役員が過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経て決定しており、取締役構成についてはその時々を経営環境の変化に応じ、当社の企業価値向上に最適な経営体制を提案しています。 なお、各取締役の属性、専門性、経験をまとめたスキル・マトリックスは、招集ご通知 32 ページの通りです。 監査等委員会設置会社への移行により、さらなる経営の透明性・公正性の向上および監督機能の強化と同時に、スピードある執行の確保を図ってまいります。
4	石炭火力発電の推進と海外への展開について 資源に恵まれない日本では、安全性を大前提としつつ、安定供給、経済性、環境の S+3E を同時達成するとの観点から、安定供給が可能な石炭を利用していくことが必要と考えています。アンモニアやバイオマスの混焼による CO₂ 排出量の抑制に加え、ガス化した石炭と CCUS（CO₂ の分離・回収・有効利用・貯留）を組み合わせた CO₂ フリー水素による発電など、よりクリーンに石炭を利用することで、更なる価値向上を目指してまいります。 なお、今後の国際動向や各国の実情、日本の規制動向も踏まえながらこれらの技術を海外においても展開し、グローバルでのエネルギー安定供給とカーボンニュートラル社会の実現に貢献していく所存です。 当社は、J-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づき、2050 年カーボンニュートラルに挑んでまいります。

以 上